

研究拠点形成事業
平成24年度 実施報告書
B.アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	東京大学経済学研究科
(大韓民国) 拠点機関：	ソウル国立大学校
(フィリピン) 拠点機関：	フィリピン大学
(タイ) 拠点機関：	タマサート大学

2. 研究交流課題名

(和文)： 東アジア地域の金融研究・若手エコノミスト育成の拠点形成
(交流分野： 経済学)

(英文)： Research on Financial Economics and Promotion of Young Economists in East Asia
(交流分野： Economics)

研究交流課題に係るホームページ：<http://pws.prserv.net/jpinet.sfukuda/index.html>

3. 採用期間

平成24年4月1日～平成27年3月31日
(1 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：東京大学経済学研究科

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：経済学研究科・研究科長・国友直人

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：経済学研究科・教授・福田慎一

協力機関：該当なし

事務組織：東京大学大学院経済学研究科等事務部

相手国側実施組織(拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：大韓民国

拠点機関：(英文) Seoul National University

(和文) ソウル国立大学校

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Economics・Professor・Chulhee LEE

協力機関：(英文) Yonsei University

(和文) 延世大学

(2) 国名：フィリピン

拠点機関：(英文) University of the Philippines

(和文) フィリピン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) School of Economics・Professor・
Maria Socorro G. BAUTISTA

(3) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Thammasat University

(和文) タマサート大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Economics・Dean・
Bhanupong NIDHIPRABHA

5. 全期間を通じた研究交流目標

近年世界経済におけるアジア経済のプレゼンスが急速に高まり、アジア経済圏の金融・資本市場に関する研究の重要性はますます高まっている。その一方で、国際金融市場は 2008 年のリーマン・ショックや 2010-11 年の欧州の債務危機など深刻な金融危機をたびたび経験し、ますます不安定性を高めている。そうした中、アジア経済でどのような金融市場を構築していくかは、東アジア経済が今後も安定的な経済成長を実現していくうえでは喫緊の課題であり、当事者である国々のトップクラスの研究者が集まってこの問題を正面から取り扱う学術研究の重要性は極めて大きい。欧米でも国際金融市場の制度設計に関する研究は盛んに行われているが、アジアの視点から金融市場を正面から取り扱った研究は少なく、本研究交流課題は先端性がある。

研究交流課題に参加する研究者メンバーは、いずれも関連分野でこれまで数多くの重要な研究成果を残してきた研究者であり、個々の研究としてはこれまでに十分な蓄積がある。また、日本側コーディネーターがセンター長を務めた日本経済国際共同研究センター (CIRJE) は、これまで関連分野の研究者と研究交流に関する準備を何年にもわたって積み重ねてきた。今後は、これら個々の研究者の蓄積と CIRJE の研究交流のための準備状況を踏まえ、交流期間を通じて新たな研究交流を発展させるべく、有益な東アジア域内の研究交流ネットワークを構築することが目指していく。とくに、各研究グループに各大学の若手研究者を数多く加えることで、東アジアにおける関連分野の研究の底上げを行い、今後のさらなる研究の発展を目指すこととする。研究テーマは、政策的にも重要であるため、各研究メンバーは母国あるいは国際機関で、政策当局者に対して積極的な政策提言が行われることも期待される。

6. 平成24年度研究交流目標

世界経済におけるアジア経済およびアジア企業の重要性が急速に高まるなか、アジア経済圏の金融・資本市場に関する研究の重要性はますます高まっている。そうしたアジア地域の金融システムのデザインや政策提言、および革新的な資金運用・資金調達・リスク管理手法に関する研究が、本研究交流事業の最も重要な研究テーマになる。成長が著しいアジア経済でどのような金融市場を構築していくかは、東アジア経済が今後も安定的な経済成長を実現していくうえでは喫緊の課題である。平成24年度は、その実現に向けて当事者である日本、韓国、フィリピン、タイのトップクラスの研究者が研究協力体制の構築し、研究の基礎固めを開始する。欧米でも国際金融市場の制度設計に関する研究は盛んに行われているが、アジアの視点から金融市場を正面から取り扱った研究は少なく、その意味でも本研究交流事業は先端性がある。

研究協力体制の構築に際しては、日本、韓国、フィリピン、タイの大学院生や各大学（各国の研究拠点となる大学だけでなく、各国の他大学・他機関も含む）の若手教員も積極的に加わってもらう予定である。具体的には、各分野の専門家を内外から招いて若手研究者向けのレクチャー・シリーズを開催し、研究を行う上でどのようなテーマが問題となっているのかを説明してもらうと同時に、適宜個別指導もお願いする。潜在的に優秀な大学院生や若手教員であっても、適切な研究テーマを見つけるのに苦労することが多く、本研究交流事業はそのような若手研究者に絶好の研究テーマを提供する機会を増やすものと期待される。なお、各国の若手研究者が一か所に一同に集まることは費用もかかり困難であるため、できるだけインターネット等を利用してコストの節約を図る。特に、日本と韓国との間に関しては、インターネット回線を使って相手校の講義を自校に居ながらリアルタイムで聴講できる授業システムがあるため、必要に応じて利用し、相互交流を図る。

平成24年度は初年度にあたるため、レクチャー・シリーズや個別指導を通じた基礎固めが研究の中心となるが、一定の成果が出た研究者に関してはセミナー等でも報告してもらう予定である。また、さらに進んだ成果が生まれた研究者については、国際会議で本研究プロジェクトの特別セッションを適宜オーガナイズするなどして報告してもらい、内外の専門家からのコメントをもらう予定である。

7. 平成24年度研究交流成果

(交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。)

7-1 研究協力体制の構築状況

平成24年度は、研究開始の初年度であったが、韓国とは拠点機関の Seoul National University および協力機関の Yonsei University と密接な研究協力体制が構築されており、若手研究者を中心に活発な研究交流が行われた。特に、Yonsei University とはビデオ講義を行い、両国の若手研究者がそれぞれの大学の教室で、ネットワークを通じてリアルタイムに質疑応答を行った。

フィリピンとタイに関しては、研究開始の初年度であったことから、研究交流は韓国と比べると少人数に限られたが、研究協力体制の構築に向けた準備が活発に行われた。具体的には、タイ側のコーディネーターが2回、フィリピン側のコーディネーターが1回それぞれ来日し、新規のメンバーの選定も含めた打ち合わせを行った。その結果、フィリピン側からは平成25年度に大阪で開催されるセミナーに複数の報告者が参加することが決定した。また、タイ側も準備を進めてくれており、平成26年度にメンバーを一堂に会した大規模なセミナーをバンコクで開催する準備を進めてもらっている。

7-2 学術面の成果

日本側のコーディネーターが共同研究者と3本の論文を刊行した。相手国との共同研究は研究開始の初年度であったことから具体的な成果は限定的であったが、2回のセミナーでは、共同研究の途中経過が報告され、活発な議論が展開された。また、平成25年3月に東京で開催された国際会議に、タイ側とフィリピン側のコーディネーターが、日本側のコーディネーターとともに参加し、活発な議論を行った。この会議の概要は、日本側のコーディネーターが編集長を務める国際学術誌 *Journal of the Japanese and International Economies* の特集号に掲載される予定で、はしがきに本拠点研究のサポートを受け、タイ側とフィリピン側のコーディネーターが参加したものであることが明記される予定である。

7-3 若手研究者育成

研究交流課題のプロジェクト・セミナーには、日本、韓国、フィリピン、タイの大学院生や各大学（各国の研究拠点となる大学だけでなく、各国の他大学・他機関も含む）の若手教員も積極的に加わって行われた。本申請課題が対象とする各研究テーマはこれからますます研究の発展が期待される分野であり、若手研究者にとっても関連テーマで数多くの論文を執筆できる可能性が高い分野といえる。若手研究者はシニアの研究者との共同研究という形でプロジェクトに参加するだけでなく、自分独自の研究を関連テーマで推進し、研究会やコンファレンス等で発表や議論を行った。また、日本、韓国、フィリピン、タイの若手研究者同士が、お互いの大学を短期的に訪問して議論・議論を行っただけでなく、各大学で独自のワークショップを開催するなどして、共同研究を推進した。

東京大学大学院経済学研究科では、平成22年度から経済学高度インターナショナルプログラム (UTIPE) をスタートさせている。このプログラムは、海外の大学で学士を取得した学生を対象に英語のみを用いて経済学のトップレベルの大学院教育を行い、国際的に通用する研究者を育成することを目的としている。本研究交流課題にも、タイの留学生3名が日本側のメンバーとして参加し、東アジアの若手研究者との研究交流・共同研究を行った。

なお、若手研究者育成のための特質すべき試みとして、韓国側のメンバーである Yonsei University の Doowon Lee 教授が韓国で行った講義を、ネットワークを通じて東大でも受講し、日本と韓国の若手研究者が相互に交流を行ったことがあげられる。双方の若手研究者がお互いの国を訪問することなく、リアルタイムにネットワークを通じ

て講義内容に基づいて大変有意義な討論を活発に行うことができた。現段階では、技術的に、フィリピンとタイの若手研究者がそれぞれの国でネットワークを通じて参加することは技術的に難しいが、来年度以降は、何らかの形で参加してもらうことも検討する。

7-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

日本側拠点機関は、以下の3つの観点から相手国の若手研究者の受け入れ、その育成を目指している。まず第1は、東京大学経済学部における日本経済国際共同研究センター（Center for International Research on the Japanese Economy, 通称 CIRJE）の役割である。CIRJE は、日本経済やその関連分野の国際的な研究交流を提供する場として、これまでに海外から多くの優れた研究者を招聘し、東京大学経済学研究科の大学院生や日本の若手研究者と海外の研究者との共同研究を活性化してきた。事務スタッフも経験豊富で、これまでの実績は、本研究課題の共同研究を推進する上で大きなプラスになっている。第2は、東京大学金融教育研究センター（Center for Advanced Research in Finance、略称 CARF）の役割である。CARF は、アジア環太平洋における金融研究の中心的役割を担い、理論的ならびに実践的な金融研究を推進することによって、世界経済およびアジア経済の健全な発展に資することをミッションとしている。CARF では、金融研究を推進していくために不可欠なデータベースを構築している。なかでもアジアの金融・資本市場に関するデータベースを充実させている。これらのデータベースの存在は、各国の研究者を集めた実証分析の研究交流を行う上で大いに役立っている。第3は、経済学高度国際プログラム（UTIPE）の役割である。このプログラムは、海外の大学で学士を取得した学生を対象に英語のみを用いて経済学のトップレベルの大学院教育を行い、国際的に通用する研究者を育成することを目的としている。現在、本プログラムを通じて入学したタイの若手研究者に本申請課題の研究交流に積極的に参加してもらい、英語を用いた経済学のトップレベルの大学院教育を研究者養成の充実につなげることが期待されている。

7-5 今後の課題・問題点

平成24年度は研究開始の初年度であったことから、日本、韓国、フィリピン、タイの4か国が一堂に会して議論を行う機会がなかった。平成25年度は新たなメンバーを加えることで、より多くの国が関わるができるように工夫したい。

7-6 本研究交流事業により発表された論文

平成24年度論文総数 3本

相手国参加研究者との共著 0本

（※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。）

（※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。）

8. 平成24年度研究交流実績状況

8-1 共同研究

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-1	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成26年度	
研究課題名	(和文) アジアの経済発展に関する研究					
	(英文) Studies on Economic Development of Asia					
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 福田慎一					
	(英文) Shin-ichi Fukuda					
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Doo Won Lee・Economics Faculty, Yonsei University・Professor					
交流人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流					
	派遣先		日本	韓国		計
	派遣元		<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>
	日本 <人/人日>	実施計画		5/18 (2/8)		5/18 (2/8)
		実績		5/18 (2/8)		5/18 (2/8)
	韓国 <人/人日>	実施計画	1/4 (1/4)			1/4 (1/4)
		実績	2/8 (2/6)			2/8 (2/6)
	タイ <人/人日>	実施計画	1/3			1/3
		実績	1/3			1/3
	バングラデシュ(日本側) <人/人日>	実施計画	1/30			1/30
		実績	1/31			1/31
	米国(日本側) <人/人日>	実施計画	1/10			1/10
		実績	1/3			1/3
	米国(韓国側) <人/人日>	実施計画	0/0			0/0
		実績	1/4			1/4
	合計 <人/人日>	実施計画	4/47 (1/4)	5/18 (2/8)		9/65 (3/12)
実績		6/49 (2/6)	5/18 (2/8)	11/67 (4/14)		

	② 国内での交流 2/5 人/人日
日本側参加者数	
21 名	(12-1 日本側参加研究者リストを参照)
(韓国) 側参加者数	
6 名	(12-2 相手国 (韓国) 側参加研究者リストを参照)
(タイ) 側参加者数	
1 名	(12-4 相手国 (タイ) 側参加研究者リストを参照)
24年度の研究 交流活動	24年度は、Doo Won Lee 教授がインターネット回線を使った授業システム の形式で、4月から6月の3か月間、毎週月曜日の午後3時から4時40分 の時間帯でビデオ遠隔講義を行い、日本および韓国の大学院生が受講し、 ネットワークを通じてリアルタイムに質疑応答を行った。加えて、Doo Won Lee 教授が3回東大を訪れると同時に、日本側研究者6名が韓国を訪問し、 若手研究者と交流を行った。さらに、タイ側のコーディネーターの Bhanu- pong Nidhiprabha 学部長が6月25日にタイの経験を、またバングラデシュ の Minhaj Mahmud 教授がバングラデシュの経験を、それぞれ日本の若手研 究者向けに講義を行った。
24年度の研究 交流活動から得 られた成果	インターネット回線を使った授業システムを活用することで、各国で 多数の若手研究者が自国にいながらにして自由な意見交換が可能とな った。また、若手研究者が現地に行き実際に交流を深めることも有益 であった。さらに、タイやバングラデシュの経験に関する特別講義は若 手研究者に大変刺激になり、今後の研究推進に大いに役立った。

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 24 年度	研究終了年度	平成 26 年度	
研究課題名	(和文) アジアの金融システムに関する研究					
	(英文) Studies on Asian Financial Markets					
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 福田慎一					
	(英文) Shin-ichi Fukuda					
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Bhanupong Nidhiprabha・Thammasat University Faculty of Economics・Dean					
交流人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流					
	派遣先	日本	タイ	フィリピン	韓国	計
	派遣元	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>
	日本		1/4	1/4	0/0	2/8
	実施計画		1/3	0/0	1/5	2/8
	実績					
	タイ	2/8				2/8
	実施計画	2/6				2/6
	実績					
	フィリピン	4/16				4/16
	実施計画	2/9				2/9
	実績					
	合計	6/24	1/4	1/4		8/32
	実施計画	4/15	1/3		1/5	6/23
	実績					
	② 国内での交流		1/2	人/人日		
日本側参加者数						
18 名	(12-1 日本側参加研究者リストを参照)					
(韓国) 側参加者数						
2 名	(12-2 相手国 (韓国) 側参加研究者リストを参照)					
(フィリピン) 側参加者数						
9 名	(12-3 相手国 (フィリピン) 側参加研究者リストを参照)					
(タイ) 側参加者数						
6 名	(12-4 相手国 (タイ) 側参加研究者リストを参照)					

<p>24年度の研究 交流活動</p>	<p>24年度の研究交流は、タイ側のコーディネーターが6月と3月の2回、フィリピン側のコーディネーターが3月に一回、それぞれ日本を訪問することで今後の交流スケジュールを具体的に相談すると同時に、3月に来日した際には日本の若手研究者との研究交流を行った。また、日本側のコーディネーターが韓国を訪問し、タイ側とフィリピン側との研究計画を説明した。さらに、11月にはフィリピン側の研究者が日本の若手研究者向けに研究報告を行った。</p>
<p>24年度の研究 交流活動から得 られた成果</p>	<p>24年度は研究開始の初年度であったことから、研究交流は前期は限られたが、後期に研究協力体制の構築に向けた議論が活発に行われ、来年度以降の準備が整った。特に、平成25年3月に東京で開催された国際会議に、タイ側とフィリピン側のコーディネーターが、日本側のコーディネーターとともに参加し、活発な討論を行った。この会議の概要は、日本側のコーディネーターが編集長を務める国際学術誌 Journal of the Japanese and International Economies の特集号に掲載される予定で、はしがきに本拠点研究のサポートを受け、タイ側とフィリピン側のコーディネーターが参加したものであることが明記される予定である。</p>

8-2 セミナー

—実施したセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「日韓の経済政策の課題」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Issues on Economic Policies in Japan and Korea”
開催期間	平成 24 年 11 月 16 日 ～ 平成 24 年 11 月 16 日 (1 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 大韓民国、ソウル、ソウル国立大学校
	(英文) South Korea, Seoul, Seoul National University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 福田慎一・東京大学大学院経済学研究科・教授
	(英文) Shin-ichi Fukuda, Graduate School of Economics, University of Tokyo, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Chulhee Lee・Seoul National University, Department of Economics・Professor

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (大韓民国)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	2/6
	B.	1/5
	C.	2/7
韓国 〈人/人日〉	A.	
	B.	
	C.	2/2
合計 〈人/人日〉	A.	2/6
	B.	1/5
	C.	4/9

A. セミナー経費から旅費を負担

B. 共同研究・研究者交流から旅費を負担

C. 本事業経費から旅費を負担しない (参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しないでください。)

整理番号	S-2	
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東アジアの金融課題」	
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Topics of Financial Markets in East Asia“	
開催期間	平成 24 年 6 月 28 日 ～ 平成 24 年 6 月 29 日 (2 日間)	
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) シンガポール、シンガポール、南洋理工大学	
	(英文) Singapore, Singapore, Nanyang Technological University	
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 福田慎一・東京大学・教授	
	(英文) Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo, Professor	
セミナー開催の目的	本セミナーは東京大学とソウル国立大学校が毎年実施しているコンファレンス・シリーズであり、平成 24 年度はソウル国立大学校で開催された。日韓およびその関係国の経済政策をめぐる諸問題に関する最近の研究成果を報告し、討論を行った。	
セミナーの成果	アジア・太平洋経済が抱えるマクロ経済や労働市場の諸問題に関する興味深い論文が報告され、それに基づいて有意義な議論が展開できた。また、今年度の参加研究者リストには含まれていないが、ソウル国立大学校から Tack Yun, Byung-Yeon Kim, Young Sik Kim, Sokbae Lee の各氏が報告・討論に参加してもらい、今後の研究協力の可能性を議論した。いずれも本事業を今後推進するうえで、大変有益であった。なお、Tack Yun, Byung-Yeon Kim, Young Sik Kim, Sokbae Lee の 4 名は、次年度以降、メンバーに加わってもらう予定である。	
セミナーの運営組織	平成 24 年度はソウル国立大学校が運営した。日本側の参加者の旅費の一部以外は、すべてソウル国立大学校が費用を負担した。なお、平成 25 年度は東京大学が運営する予定である。	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 日本側からの参加者 3 名分の旅費と滞在費を負担 金額 40 万円
	(韓国) 側	内容 セミナー運営費および日本側からの参加者 2 名分の旅費と滞在費を負担
	() 側	内容
相手国側開催責任者 氏名・所属・職	(英文) Euston Quah, Nanyang Technological University, Professor	

(※日本以外での開催の場合)	
----------------	--

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (シンガポール)	
	A.	
日本 〈人/人日〉	A.	3 / 13
	B.	
	C.	2 / 6
韓国 〈人/人日〉	A.	
	B.	
	C.	4 / 12
〈人/人日〉	A.	
	B.	
	C.	
合計 〈人/人日〉	A.	3 / 13
	B.	
	C.	6 / 18

A.セミナー経費から旅費を負担

B.共同研究・研究者交流から旅費を負担

C.本事業経費から旅費を負担しない（参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しないでください。）

セミナー開催の目的	平成 24 年 6 月 28 日と 6 月 29 日にシンガポールの Nanyang Technological University で、アジア・太平洋経済に関するセミナーを、APEA コンファレンスの分科会として開催し、関係者と最近の研究成果を報告し、討論を行った。	
セミナーの成果	平成 24 年 6 月 28 日と 6 月 29 日の両日開催された APEA コンファレンスの分科会 (Session 1B) として、本セミナーを 6 月 28 日の 10:35 – 12:35 の時間帯に開催した。また、参加者は、本事業に関連する他のセッションにも参加し、討論に参加した。アジア・太平洋経済が抱える金融の諸問題や経済発展の可能性に関する興味深い論文が報告され、それに基づいて有意義な議論が展開できた。本事業が 4 月に開始されたばかりであったため、参加研究者リストに記載されたフィリピンやタイからのメンバーの都合がつかなかったのは残念であった。しかし、現段階では参加研究者リストには含まれていないが、フィリピンの Cyn-Young Park、タイの Kornkarun Cheewatrakoolpong、Danupon Ariyasajjakorn、Tatre Jantarakolica、Porjai Chalermsook にも論文を報告してもらい、今後の研究協力の可能性を議論した。いずれも本事業を今後推進するうえで、大変有益であった。	
セミナーの運営組織	平成 24 年度は Nanyang Technological University に運営を委託した。委託費は、参加者が運営者に参加費を負担することでまかなった。日本側の参加者の旅費および大会参加費の支払い以外は、日本側の負担はなし。なお、平成 25 年度は日本で開催する予定である。	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 日本側からの参加者 3 名分の旅費と滞在費を負担 金額 40 万円
	(韓国) 側	内容 韓国側からの参加者 3 名分の旅費と滞在費を負担
	(シンガポール) 側	内容 セミナー運営費

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

① 相手国との交流

派遣先		日本 〈人/人日〉	英国 (第三国) 〈人/人日〉	米国 〈人/人日〉	計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉	実施計画		1/5		1/5
	実績		1/4	2/11	3/15
〈人/人日〉	実施計画				
	実績				
〈人/人日〉	実施計画				
	実績				
合計 〈人/人日〉	実施計画		1/5		1/5
	実績		1/4	2/11	3/15
② 国内での交流		0/0 人/人日			

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
東京大学・教授・福田慎一	英国・ロンドン・Financial Engineering and Banking Society	平成24年6月6日から4日間	Financial Engineering and Banking Societyのメンバーに本事業の共同研究の計画および成果のレビューを受けた
東京大学・准教授・青木浩介	米国・サンディエゴ・AEA年次大会	平成25年1月4日から5日間	American Economic Association (AEA)のメンバーに本事業の共同研究の計画および成果のレビューを受けた
東京大学・専任講師・沈承揆	米国・サンディエゴ・AEA年次大会	平成24年1月3日から6日間	American Economic Associationのメンバーに本事業の共同研究の計画および成果のレビューを受けた

9. 平成24年度研究交流実績総人数・人日数

9-1 相手国との交流実績

派遣先		日本	韓国	タイ	フィリピン	米国	シンガポール (タイ側)	英国 (第三国)	合計
派遣元		<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>
日本 <人/人日>	実施計画		8/27 (4/14)	1/4	1/4		5/18	1/5	16/58
	実績		8/29 (4/15)	1/3		2/11	3/13	1/4	15/61
韓国 <人/人日>	実施計画	1/4 (1/4)					(4/16)		1/4
	実績	2/8 (2/6)					(3/12)		2/8
タイ <人/人日>	実施計画	3/11							3/11
	実績	2/6							2/6
フィリピン <人/人日>	実施計画	4/16							4/16
	実績	2/9							2/9
米国 (日本側) <人/人日>	実施計画	1/10							1/10
	実績	1/3							2/7
米国 (韓国側) <人/人日>	実施計画	0/0							
	実績	1/4							
パングラデシュ (日本側) <人/人日>	実施計画	1/30							1/30
	実績	1/31							1/31
合計 <人/人日>>	実施計画	10/71	8/27	1/4	1/4		5/18	1/5	26/129
	実績	9/61	8/29	1/3		2/11	3/13	1/4	24/121

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は()をのぞいた人数・人日数としてください。)

9-2 国内での交流実績

実施計画	実 績
10 / 30 <人/人日>	4 / 10 <人/人日>

10. 平成24年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	292,920	
	外国旅費	5,475,085	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	0	
	その他経費	279,364	
	外国旅費・謝金等に 係る消費税	236,032	
	計	6,283,401	
委託手数料		632,000	
合 計		6,915,401	

11. 四半期毎の経費使用額及び交流実績

	経費使用額 (円)	交流人数<人/人日>
第1四半期	1,036,225	10/37
第2四半期	2,065,454	5/43
第3四半期	955,160	5/19
第4四半期	2,226,562	8/32
計	6,283,401	28/131